

障 サ 第 1499号
令和 2 年 8 月 17 日

障害福祉サービス施設・事業者等 代表者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害サービス課長
(公 印 省 略)

令和 2 年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）
交付金交付要綱の制定について（通知）

本県の障がい福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り、厚く
お礼申し上げます。

さて、県では、令和 2 年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症への
対応として緊急に必要な感染拡大防止や障害福祉分野の職員の支援等のため、
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業を実施することとしました。

つきましては、標記要綱を別添のとおり制定し、令和 2 年 4 月 1 日から適用す
ることとしましたので通知します。

問合せ先
事業支援グループ 武井
電 話 045-210-4717（直）
ファクシミリ 045-201-2051

令和２年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 (障害分) 交付金交付要綱

(趣旨)

第１条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や障害福祉分野の職員の支援等のため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付金（以下「交付金」という。）を予算の範囲内において交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和４５年神奈川県規則第４１号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第２条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

(１) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）

令和２年６月２５日障発 0625 第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）実施要綱」（以下「国実施要綱」という。）に基づき実施する事業

(２) 障害福祉サービス施設・事業所等

別表１に掲げる障害福祉サービス施設・事業所等

(交付対象事業)

第３条 交付金の対象とする事業は、国実施要綱に基づき実施する次の各号に掲げる事業とする。

(１) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業

(２) 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

(３) 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業

(交付対象期間)

第４条 交付金の対象とする事業の対象期間は、令和２年４月１日から令和３年３月３１日までとする。なお、この要綱の施行以前に着手した事業及び完了した事業も対象とする。

２ 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業について、国実施要綱に定める支給対象者（以下「支給対象者」という。）における始期は、令和２年１月１５日とする。

(申請者)

第5条 交付金の申請を行う者(以下「申請者」という。)は、次のとおりとする。

(1) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業

別表1に掲げる、県内に所在する障害福祉サービス施設・事業所等(地域生活支援事業所を除く)を運営する法人等のうち、国実施要綱の支援対象者に該当する施設・事業所等を運営する法人

(2) 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

別表1に掲げる、県内に所在する通所系サービス事業所、短期入所サービス事業所、訪問系サービス事業所及び相談系サービス事業所のうち、国実施要綱の支給対象者に該当する事業所を運営する法人等

(3) 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業

支給対象者は、原則として別表2の申請方法により申請するものとし、申請者は次のとおりとする。

ア 支給対象者から代理受領委任を受けた、県内に所在する障害福祉サービス施設・事業所等を運営する法人等

イ 支給対象者のうち、アによる申請によることができないことについてやむを得ない事情がある者については、当該者

(交付額の算出方法等)

第6条 交付金の交付の対象となる経費の区分及び額の算定方法は、次のとおりとする。

(1) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業及び在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

施設・事業所ごとに、別表3の基準額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を交付額とする。

(2) 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員に対する慰労金の支給事業

国実施要綱に基づく支給額及び障害福祉サービス施設・事業所等が支給対象者に支給する際の振込手数料

2 前項の規定により算出した交付金の額は千円単位とし千円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。

(交付申請)

第7条 申請者が法人等である場合は、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業(障害分)交付金に係る交付申請書(第1号様式)に次の書類を添えて、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。ただし、申請者が第3条第3号に

掲げる事業を申請しない場合は、ウの書類の提出を要しない。

ア 施設・事業所別申請額一覧（別紙様式 1）

イ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）に関する事業実施計画書（事業所単位）（別紙様式 2）

ウ 障害福祉慰労金受給職員表（法人単位）（別紙様式 3）

エ その他知事が必要と認める書類

2 申請者が個人である場合は、令和 2 年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分）交付金個人用申請書（第 2 号様式）に知事が必要と認める書類を添えて、知事が別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

3 申請者は、第 1 項の申請を行うに当たって、消費税及び地方消費税を交付対象経費とする場合にあっては、当該交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に交付対象経費に占める交付金の割合を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を申請書に添えて提出しなければならない。ただし、申請時において当該交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

（交付条件）

第 8 条 規則第 5 条の規定による条件は、次のとおりとする。

- (1) 令和 2 年 6 月 30 日厚生労働省発障 0630 第 1 号厚生労働事務次官通知の別紙「令和 2 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護・福祉分）交付要綱」に定める各事業計画の各事業区分の範囲を超えて交付金の配分を調整する場合は、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 事業実施計画を変更する場合（軽微な変更を除く。）は、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 事業実施計画を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (4) 事業実施計画が予定の期間内に完了しない場合又は当該計画の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (5) 事業実施計画の実施により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）（以下、「適正化令」という。）第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないでこの交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担

保に供し又は廃棄してはならない。

(6) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

(7) 事業実施計画の実施により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。

(8) その他、規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

(変更の承認)

第9条 前条第1号から第3号までの規定に基づく知事の承認を受けようとする場合は、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分）交付金変更（中止、廃止）承認申請書（第3号様式）に変更の内容及び理由又は中止、廃止の理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

(申請の取下げのできる期間)

第10条 規則第7条第1項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付の決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

(交付金の交付)

第11条 交付金の交付方法は、原則、第7条第2項の申請を除き、概算払とする。ただし、精算額での申請があった場合は、精算払によることができるものとする。

2 第7条第2項の申請に係る交付金は、申請に基づき交付する。

(状況報告)

第12条 規則第10条の規定による状況報告は、知事の要求があったときは、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分）交付金実施状況報告書（第4号様式）により知事に報告しなければならない。

(実績報告)

第13条 規則第12条の規定による実績報告は、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分）交付金に係る実績報告書（第5号様式）に次の書類を添えて、事業完了の日から起算して1月を経過した日（第7条により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から起算して1月を経過した日）又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに知事に報告するものとする。

ア 施設・事業所別支払済額一覧（別紙様式5）

イ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）に関する事業実施報告書

(事業所単位)(別紙様式6)

ウ 障害福祉慰労金受給職員表(法人単位)(別紙様式7)

エ その他知事が必要と認める書類

- 2 前項の規定にかかわらず、第11条第1項ただし書の規定に基づき精算払により申請した場合、第7条第1項の交付申請書について、規則第12条の規定による実績報告を兼ねるものとし、申請に当たっては令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業(障害分)交付金に係る交付申請書兼実績報告書(第6号様式)に次の書類を添えて、知事が別に定める期日までに知事に提出するものとする。

ア 施設・事業所別支払済額一覧(別紙様式5)

イ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(障害分)に関する事業実施報告書(事業所単位)(別紙様式6)

ウ 障害福祉慰労金受給職員表(法人単位)(別紙様式7)

エ その他知事が必要と認める書類

- 3 消費税及び地方消費税を交付対象経費とする場合にあっては、交付金の交付を受けた法人等(以下「交付事業者」という。)は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、これを交付金額から減額して報告するとともに、その計算方法や積算の内訳等を記載した書類を報告書に添えて提出しなければならない。

(交付金額の確定)

- 第14条 知事は、前条の規定による報告を受けた場合においては、当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る交付対象事業等の成果が交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付金の額を確定する。

(交付金の返還)

- 第15条 知事は、交付金の額を確定した場合において、すでに確定額を超える交付金が交付されているときは、交付対象事業完了日の属する年度の翌年度内で期限を定めて、確定額を超える部分の交付金を返還させるものとする。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う交付金の返還)

- 第16条 消費税及び地方消費税を交付対象経費とする場合にあっては、交付事業者は、実績報告後に消費税の申告により当該交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したとき(仕入控除税額が0円の場合を含む。)は、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業(障害分)交付金消費税仕入控除税額報告書(第7号様式)により、速やかに、遅くとも交付対象事業完了日の属する年度の翌年度末までに知事に報

告しなければならない。なお、交付事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部又は一支社及び一支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部又は本社及び本所等で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 交付金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。

(慰労金受給職員表及び代理受領委任状の保管)

第17条 第3条第3号に掲げる事業を申請した障害福祉サービス施設・事業所等を運営する法人等は、支給対象者に慰労金を支払ったときは、障害福祉慰労金受給職員表(法人単位)(別紙様式7)に支払年月日及び支払金額を記入するとともに、支払記録を保管しなければならない。

- 2 第3条第3号に掲げる事業を申請した障害福祉サービス施設・事業所等を運営する法人等は、障害福祉慰労金受給職員表(法人単位)(別紙様式7)及び代理受領委任状(別紙様式4)について、障害福祉サービス施設・事業所等による慰労金の受給を証するものとして、県からの求めがあった場合に速やかに提出できるよう、適切に保管するものとする。なお、慰労金の受給に関して虚偽や不正があったときは、当該慰労金を県に返還しなければならない。
- 3 第7条第2項の規定に基づき慰労金を申請した者は、慰労金の受給に関して虚偽や不正があったときは、当該慰労金を県に返還しなければならない。

(書類の整備等)

第18条 交付事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を交付金の額の確定の日(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は適正化令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。

- 2 支給事業者が、前項に規定する証拠書類等の保存期間が満了しない間に解散する場合は、その権利義務を承継する者(権利義務を承継する者がいない場合は知事)に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

(暴力団排除)

第19条 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第10条の規定に基づき、第5条第1号及び第2号の申請者が次の各号に該当する場合は、交付金交付の対象

としない。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員
 - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団
 - (3) 法人にあつては、代表者又は役員の中に第 1 号に規定する暴力団員に該当する者があるもの
 - (4) 法人格を持たない団体にあつては、代表者が第 1 号に規定する暴力団員に該当するもの
- 2 知事は、必要に応じ交付事業者が、前項各号のいずれかに該当するか否かを神奈川県警察本部長に確認することができる。ただし、当該確認のために個人情報を神奈川県警察本部長に提供するときは、神奈川県警察本部長に対して当該確認を行うことについて、当該個人情報の本人の同意を得るものとする。
- 3 知事は、交付事業者が第 1 項各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（届出事項）

- 第 20 条 交付事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、速やかに文書をもってその旨を知事に届け出なければならない。
- (1) 住所、氏名又は法人名を変更したとき。
 - (2) その他申請内容に変更があったとき。

（その他）

第 21 条 その他、事業の実施に当たり、必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和 2 年 8 月 13 日から施行し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

別表 1

| 区分 | 事業所・施設種別 |
|-------------|--|
| 通所系サービス事業所 | 生活介護事業所、療養介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所、就労定着支援事業所、児童発達支援事業所、医療型児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所 |
| 短期入所サービス事業所 | 短期入所サービス事業所 |
| 障害者支援施設等 | 障害者支援施設、共同生活援助、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設 |
| 訪問系サービス事業所 | 居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、行動援護事業所、同行援護事業所、自立生活援助事業所、保育所等訪問支援事業所、居宅訪問型児童発達支援事業所 |
| 相談系サービス事業所 | 計画相談支援事業所、障害児相談支援事業所、地域移行支援事業所、地域定着支援事業所 |
| 地域生活支援事業所 | 以下の事業を実施する事業所 地域活動支援センター、日中一時支援、盲人ホーム、福祉ホーム、移動支援事業、訪問入浴サービス、障害者相談支援事業、基幹相談支援、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 |

別表 2

| 支給対象者 | 申請方法 |
|---------------------------|--|
| 現に障害福祉サービス施設・事業所等に従事している者 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員（派遣職員や業務委託による者も含む。）については、原則として、当該職員が勤務先の障害福祉サービス施設・事業所等を運営する法人等に代理受領委任状（別紙様式 4）を提出する。委任を受けた法人等は、障害福祉慰労金受給職員表（法人単位）（別紙様式 3）を取りまとめ、県に申請を行う。 ・ 公営の障害福祉サービス施設・事業所等で代理受領が行えない施設・事業所等に勤務する職員については、当該職員が申請を行うこととし、施設・事業所等ごとにとりまとめて県に送付する。 ・ 別表 1 のうち、地域生活支援事業のみを実施する法人等が運営する地域生活支援事業所（別表 1 に掲げる事業所等に限る。）に勤務する職員については、職員が申請を行うこととし、法人等がとりまとめて県に送付する。 |
| 障害福祉サービス施設・事業所等を退職した者 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国実施要綱に定める支給対象者に該当する者であつて、既に障害福祉サービス施設・事業所等を退職した者については、原則として、対象期間（令和 2 年 1 月 15 日から令和 2 年 6 月 30 日まで）において最後に所属していた施設・事業所等を運営する法人において、現に従事している者と同じ方法により申請を行う。 ・ 対象期間に勤務していた施設・事業所等を運営する法人において申請ができないことについて、やむを得ない事情がある場合には、当該者が県へ直接申請を行う。 |

別表 3

| 事業種別 | 基準額 | 対象経費 | 交付率 |
|--|--------------|---|-------|
| 障害福祉サービス施設・事業所等における感染対策徹底支援事業 | 国実施要綱別添の基準単価 | 国実施要綱別添の対象経費のうち、報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、工事請負費、原材料費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 | 10／10 |
| 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業 | 国実施要綱別添の基準単価 | 国実施要綱別添の対象経費のうち、報酬、給料、報償費、賃金、職員手当等、共済費、旅費、役務費使用料及び賃借料、委託料、需用費、備品購入費 | 10／10 |

(法人名)
(役職・代表者名)

標記について、次により交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

(内訳)

- 千円
千円
千円
千円

- 1 施設・事業所別申請額一覧（別紙様式1）
- 2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付金に関する事業実施計画書（事業所単位）（別紙様式2）
- 3 障害福祉慰労金受給職員表（法人単位）（別紙様式3）

申請後に、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

| | | |
|-------|--------|--|
| 部署名 | | |
| 担当者氏名 | | |
| 連絡先 | 電話番号 | |
| | e-mail | |

(別紙様式1) 施設・事業所別申請額一覧

| No. | 施設・事業所名 | 事業所番号 | サービス種別 | 電話番号 | 住所 | 代表となる 法人名 | 補助予定額(千円) | | | | | | 審査 結果 |
|-----|---------|-------|--------|------|----|--------------|-------------|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------|----|----------|
| | | | | | | | 障害福祉慰労 金 | 20万円 対象者の 有無 | 感染対策費用 助成事業 (多機能型居 室を除く。) | 感染対策費用 助成事業 (多機能型居 室に限る。) | 環境整備 助成事業 | 合計 | |
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | | | | | | |

(注)行が不足する場合には適宜行を追加して差し支えないが、列の挿入は絶対に行わないこと。

(別紙様式2)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害分) 交付金に関する事業実施計画書(事業所単位)

| 施設概要 | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|-------|---|--|-------|-----|--|---|---------------|---|
| 事業所番号 | | | | 事業所名称 | | | | | |
| 所在地 | 都道府県名 | 住所 | | | 連絡先 | 電話番号 | | 担当部署名 | |
| | | | | | | | | | |
| 提供サービス(プルダウンから選択) | | | | | | 定員 | 人 | 職員数 (派遣含む) | 人 |
| 事業区分 | | <input type="checkbox"/> 障害福祉慰労金事業 → 1を記載 | | | | <input type="checkbox"/> 感染対策徹底支援事業 → 2-1,2-2を記載 | | | |
| | | | | | | <input type="checkbox"/> 環境整備助成事業 → 3を記載 | | | |
| 口座情報 | | | | | | | | | |
| 国保連合会に登録されている口座情報を本事業の振込に使用することに同意する | | | | | | | | | |
| 国保連合会に登録されている口座は債権譲渡されていない | | | | | | 本事業は原則、国保連合会のシステムを活用しての交付を予定しています。 債権譲渡されていない場合は、左欄に✓を入れて下さい。 | | | |

支出予定額

| | | | | | | |
|--|--------|-----|-------|-----|-------|-------------|
| 1. 障害福祉慰労金事業 ※対象職員の氏名等について、様式3を作成すること。 | | | | | 申請額① | 千円 |
| 慰労金の区分・人数 | 20万円対象 | 0 人 | 5万円対象 | 0 人 | 振込手数料 | 千円 (千円未満切捨) |

| | | | | | | |
|--|--------|-----------|-----|--------|------|----|
| 2-1. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業 (多機能型簡易居室の設置に要する費用を除く。) | | 補助上限額 | 申請額 | 今回申請分② | #N/A | 千円 |
| 【感染拡大防止対策やサービスの提供体制の確保のための経費】 | | #N/A 千円 | | 既申請分 | | 千円 |
| | | | | 年度合計額 | #N/A | 千円 |
| 科目 | 所要額(円) | 用途・品目・数量等 | | | | |
| 賃金・報酬 | | | | | | |
| 謝金 | | | | | | |
| 会議費 | | | | | | |
| 旅費 | | | | | | |
| 需用費 | | | | | | |
| 役務費 | | | | | | |
| 委託料 | | | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | | | |
| 備品購入費 | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | |

| | | | | |
|--|--------|-----------|------|----|
| 2-2. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業 (多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。) | | 補助上限額 | 申請額③ | 千円 |
| | | #N/A 千円 | | |
| | | | | |
| 科目 | 所要額(円) | 用途・品目・数量等 | | |
| 工事請負費 | | | | |
| 原材料費 | | | | |
| 需用費 | | | | |
| 役務費 | | | | |
| 旅費 | | | | |
| 委託料 | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | |
| 備品購入費 | | | | |
| 合計 | 0 | | | |

| | | | | | | |
|--|--------|-----------|-----|--------|------|----|
| 3. 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所 における環境整備への助成事業 | | 補助上限額 | 申請額 | 今回申請分④ | #N/A | 千円 |
| 【在宅サービス事業所等における環境整備のための経費】 | | #N/A 千円 | | 既申請分 | | 千円 |
| | | | | 年度合計額 | #N/A | 千円 |
| 科目 | 所要額(円) | 用途・品目・数量等 | | | | |
| 賃金・報酬 | | | | | | |
| 謝金 | | | | | | |
| 会議費 | | | | | | |
| 旅費 | | | | | | |
| 需用費 | | | | | | |
| 役務費 | | | | | | |
| 委託料 | | | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | | | |
| 備品購入費 | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | |

(注)2-1.、2-2. 及び3. の事業の申請額は、補助上限額と所要額を比較していずれか低い方の額が入力される。

(別紙様式3) 障害福祉慰労金受給職員表(法人単位)

※ 本表は法人単位でまとめて記載すること。法人一括申請を行わずに事業所ごとに申請する場合も同様の取扱いとします。(本表の記載内容は、同一法人であれば同一となります。)

[illegible]

別紙様式 4

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金

代理受領委任状

令和 年 月 日

神奈川県知事 様

委任者 住 所 〒

氏 名
電話番号 (.....)

私は、下記の事項を確認・承諾し、(法人名・代表者名)を代理受領者と定め、令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害分)実施要綱の規定により、慰労金の請求及び受領に関する権限を委任します。

記

1. 私は、医療・介護・障害の慰労金について、他の障害福祉サービス施設・事業所等、介護サービス事業所・施設等及び医療機関等からの給付申請や都道府県への給付申請を行いません。
2. 当該慰労金について、複数回の受給を行った場合には、速やかに返還することを誓約します。

(注意事項)

- ・ この委任状は、慰労金を代理受領する職員ごとに作成して下さい。
- ・ 障害福祉サービス施設・事業所等は、この委任状を法人単位で取りまとめて、別紙様式3(障害福祉慰労金受給職員表)を作成し、障害福祉サービス施設・事業所等が所在する都道府県知事に提出して下さい。
- ・ この委任状は、都道府県への提出は不要です。ただし、慰労金の代理受領を証するものとして、都道府県からの求めがあった場合に速やかに提出できるよう、法人本部又は障害福祉サービス施設・事業所等において、適切に保管しなければなりません。

(第2号様式)

令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金（障害分）個人用申請書

| | |
|-----|-------------------|
| 申請日 | 令和 年 月 日 |
|-----|-------------------|

神奈川県知事 殿

受付印

申請者の氏名等

| | | |
|-------------|----------------|------------------------------|
| (フリガナ) | 現 住 所 | 生年月日 |
| 氏 名 | | (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日 |
| 日中連絡可能な電話番号 | () | (自宅・勤務先・携帯) |

対象期間内に勤務していた障害福祉サービス施設・事業所等の名称等

| | | |
|--------|--------|--------|
| 勤務先の名称 | 住 所 | サービス種類 |
| | | |

勤務先における申請者の業務内容等 ※本欄は、原則として、障害福祉サービス施設・事業所等において記載

| | | |
|----|-------------|----------------|
| 職種 | 勤務先における業務内容 | 起点から6月末までの勤務日数 |
| | | |

(勤務先証明欄)

法人名

代表者名

印

次の事項に同意の上、慰労金を申請します。

- ①当該障害福祉サービス施設・事業所での勤務実態が条件を満たしていない場合は申請できません。
- ②医療・介護・障害の慰労金について、他の障害福祉サービス施設・事業所等及び医療機関等からの給付申請や都道府県への給付申請を行いません。
- ③都道府県が、下記に記載された受取口座に振込手続後、記載間違い等の事由により振込が完了せず、かつ、申請日から3か月後の末日までに、都道府県が、申請者に連絡・確認できない場合は、都道府県は当該申請が取り下げられたものと見なします。
- ④記載内容に虚偽があった場合又は複数機関から給付を受けた場合は、慰労金を不当利得として返還していただきます。
- ⑤慰労金は、申請された口座に支給します。氏名等に変更があった場合は速やかに申し出てください。

【受取口座記入欄】 ※長期間入出金のない口座を記入しなこと

| | | | | |
|--|---------------------|--------------|-----------------|----------------|
| 金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く) | 支店名 | 分類 | 口座番号 (右詰で記載) | (フリガナ) 口座名義 |
| 1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 5.信漁連 4.信連 | 本・支店 本・支所 出張所 | 1 普通 2 当座 | | |
| | 支店コード | | | |

| | | | |
|--|-------------------------|-----------------|----------------|
| ゆうちょ銀行 | 通帳記号 (6桁目がある場合は※に記載) | 通帳番号 (右詰で記載) | (フリガナ) 口座名義 |
| ゆうちょ銀行を選択した場合は、 <u>貯金通帳の見開き左上</u> または <u>キャッシュカードに記載された記号・番号</u> を記載すること | ※ | | |

★裏面にも記載箇所があります

本人確認書類 写し貼り付け

・運転免許証のコピー ・健康保険証のコピー 等

振込先金融機関口座確認書類 写し貼り付け

・通帳（口座番号、支店番号及び口座名義（カタカナ）が書かれた部分）
又はキャッシュカードのコピー 等

チェックリスト

（以下の項目について必ず確認し、確認後はチェック欄（□）にレを入れること）

- ☐ ①記載漏れや記載誤りがないか、再度ご確認ください。
- ☐ ②記入した通帳番号と添付した通帳のコピーの番号が一致することをご確認ください。
- ☐ ③添付資料に漏れが無いかご確認ください。
- ☐ ④他の障害福祉サービス施設・事業所等、介護サービス事業所・施設等及び医療機関等からは、慰労金の申請を行っていません。
- ☐ ⑤記載内容に虚偽があった場合や二重に申請が行われた場合は、慰労金の返還を求められることを理解しました。

第3号様式

年 月 日

神奈川県知事 殿

法人名
役職・代表者名

令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分）交付金
変更（中止、廃止）承認申請書

年 月 日付けで交付決定を受けた令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）事業を次のとおり変更（中止、廃止）したいので承認を受けたく、関係書類を添えて申請します。

1 変更（中止、廃止）の内容

| 事業の内容 | 変更（中止、廃止）前 | 変更（中止、廃止）後 |
|-------|------------|------------|
| | | |

2 変更（中止、廃止）の理由

3 交付変更額

既交付決定額： 円
変更請額： 円
差引増減額： 円

第4号様式

年 月 日

神奈川県知事 殿

法人名

役職・代表者名

令和2年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分）交付金
事業実施状況報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた令和2年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（障害分）事業に係る交付対象事業の 年 月 日現在における実施状況を、次のとおり報告します。

1 交付対象事業の執行状況

2 交付対象事業の経費の執行状況

神奈川県知事 殿

(法人名)
(役職・代表者名)

令和 2 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付金に係る実績報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた令和 2 年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付金に係る支援事業の実績を、次のとおり報告する。

精 算 額 : 千円

(内訳)

- 1. 障害福祉慰労金事業
- 2-1. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業（多機能型簡易居室分を除く）
- 2-2. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業（多機能型簡易居室分に限る）
- 3. 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

千円
千円
千円
千円

(添付書類)

- 1 施設・事業所別申請額一覧（別紙様式 5）
- 2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付金に関する事業実施報告書（事業所単位）（別紙様式 6）
- 3 障害福祉慰労金受給職員表（法人単位）（別紙様式 7）

感染症対策を徹底した上での介護サービス提供支援事業、在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業、在宅サービス事業所における環境整備への助成事業の申請に当たっては、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを誓約します。

申請後に、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

【申請内容に関する問合せ先】

| | | |
|-------|--------|--|
| 部署名 | | |
| 担当者氏名 | | |
| 連絡先 | 電話番号 | |
| | e-mail | |

(別紙様式5) 施設・事業所別支払済額一覧

| No. | 施設・事業所名 | 事業所番号 | サービス種別 | 電話番号 | 住所 | 代表となる 法人名 | 支払済額(千円) | | | | | | 審査 結果 |
|-----|---------|-------|--------|------|----|--------------|-------------|--------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------|----|----------|
| | | | | | | | 障害福祉慰労 金 | 20万円 対象者の 有無 | 感染対策費用 助成事業 (多機能型居室 を除く。) | 感染対策費用 助成事業 (多機能型居室 に限る。) | 環境整備 助成事業 | 合計 | |
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | | | | | | | | | | | | | |
| 13 | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | | | | | | | | | | | | | |

(注)行が不足する場合には適宜行を追加して差し支えないが、列の挿入は絶対に行わないこと。

(別紙様式6)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(障害分) 交付金に関する事業実施報告書(事業所単位)

| 施設概要 | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|-------|--|--|--|---|---------------|---|--|
| 事業所番号 | | 事業所名称 | | | | | | | |
| 所在地 | 都道府県名 | 住所 | | 連絡先 | 電話番号 | | 担当部署名 | | |
| | | | | | | | | | |
| 提供サービス(プルダウンから選択) | | | | | 定員 | 人 | 職員数 (派遣含む) | 人 | |
| 事業区分 | <input type="checkbox"/> 障害福祉慰労金事業 → 1を記載 | | | | <input type="checkbox"/> 感染対策徹底支援事業 → 2-1,2-2を記載 | | | | |
| | | | | | <input type="checkbox"/> 再開環境整備助成事業 → 3を記載 | | | | |
| 口座情報 | | | | | | | | | |
| 国保連合会に登録されている口座情報を本事業の振込に使用することに同意する | | | | | | | | | |
| 国保連合会に登録されている口座は債権譲渡されていない | | | | 本事業は原則、国保連合会のシステムを活用しての交付を予定しています。 債権譲渡されていない場合は、左欄に✓を入れて下さい。 | | | | | |

精算額

| | | | | | | |
|--|--------|----|-------|----|-------|-------------|
| 1. 障害福祉慰労金事業 ※対象職員の氏名等について、様式3を作成すること。 | | | | | 精算額① | 千円 |
| 慰労金の区分・人数 | 20万円対象 | 0人 | 5万円対象 | 0人 | 振込手数料 | 千円 (千円未満切捨) |

| | | | | | | |
|--|---------|-----------|-----|--------|------|----|
| 2-1. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業 (多機能型簡易居室の設置に要する費用を除く。) | | 補助上限額 | 精算額 | 今回精算分② | #N/A | 千円 |
| 【感染拡大防止対策やサービスの提供体制の確保のための経費】 | | #N/A 千円 | | 既交付分 | | 千円 |
| | | | | 年度合計額 | #N/A | 千円 |
| 科目 | 支払済額(円) | 用途・品目・数量等 | | | | |
| 賃金・報酬 | | | | | | |
| 謝金 | | | | | | |
| 会議費 | | | | | | |
| 旅費 | | | | | | |
| 需用費 | | | | | | |
| 役務費 | | | | | | |
| 委託料 | | | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | | | |
| 備品購入費 | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | |

| | | | | | | |
|--|---------|-----------|-----|--------|--|----|
| 2-2. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業 (多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。) | | 補助上限額 | 精算額 | 今回精算分③ | | 千円 |
| 【多機能型簡易居室の設置に要する費用に限る。】 | | #N/A 千円 | | | | |
| 科目 | 支払済額(円) | 用途・品目・数量等 | | | | |
| 工事請負費 | | | | | | |
| 原材料費 | | | | | | |
| 需用費 | | | | | | |
| 役務費 | | | | | | |
| 旅費 | | | | | | |
| 委託料 | | | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | | | |
| 備品購入費 | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---------|-----------|-----|--------|------|----|
| 3. 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所 における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業 【在宅サービス事業所等における環境整備のための経費】 | | 補助上限額 | 精算額 | 今回精算分④ | #N/A | 千円 |
| | | #N/A 千円 | | 既交付分 | | 千円 |
| | | | | 年度合計額 | #N/A | 千円 |
| 科目 | 支払済額(円) | 用途・品目・数量等 | | | | |
| 賃金・報酬 | | | | | | |
| 謝金 | | | | | | |
| 会議費 | | | | | | |
| 旅費 | | | | | | |
| 需用費 | | | | | | |
| 役務費 | | | | | | |
| 委託料 | | | | | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | | | |
| 備品購入費 | | | | | | |
| 合計 | 0 | | | | | |

(注)2-1. 2-2. 及び3. の事業の申請額は、補助上限額と所要額を比較していずれか低い方の額が入力される。

(別紙様式7)障害福祉慰労金受給職員表(法人単位)

※ 本表は法人単位でまとめて記載すること。法人一括申請を行わずに事業所ごとに申請する場合も同様の取扱いとします。(本表の記載内容は、同一法人であれば同一となります。)

[illegible]

神奈川県知事 殿

(法人名)
(役職・代表者名)

令和 2 年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分） 交付金に係る
交付申請書兼実績報告書

標記について、次により交付金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

申 請 額 ： 千円

(内訳)

- 1. 障害福祉型労金事業
- 2-1. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業（多機能型簡易居室分を除く）
- 2-2. 障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業（多機能型簡易居室分に限る）
- 3. 在宅サービス事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所における感染症対策徹底に向けた環境整備への助成事業

千円
千円
千円
千円

(添付書類)

- 1 施設・事業所別申請額一覧（別紙様式 5）
- 2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）交付金に関する事業実施報告書
（事業所単位）（別紙様式 6）
- 3 障害福祉型労金受給職員表（法人単位）（別紙様式 7）

感染症対策を徹底した上での介護サービス提供支援事業、在宅サービス事業所による利用者への再開支援への助成事業、在宅サービス事業所における環境整備への助成事業の申請に当たっては、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを誓約します。

申請後に、代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

【申請内容に関する問合せ先】

| | | |
|-------|--------|--|
| 部署名 | | |
| 担当者氏名 | | |
| 連絡先 | 電話番号 | |
| | e-mail | |

第 7 号様式

年 月 日

神奈川県知事 殿

法人名
役職・代表者名 印

令和 2 年度神奈川県新型コロナウイルス緊急包括支援事業（障害分） 交付金
消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付けで交付決定を受けた令和 2 年度神奈川県新型コロナウイルス
感染症緊急包括支援交付金（障害分） 事業に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり
報告します。

- | | | | |
|-----------------------|----------------------------|------|--------|
| 1 | 交付金の額の確定額 | 金 | 円 |
| 2 | 消費税の申告の有無（どちらかを選択） | 有 | ・ 無 |
| (2で「無」を選択の場合は以下不要) | | | |
| 3 | 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） | 一般課税 | ・ 簡易課税 |
| (3で「簡易課税」を選択の場合は以下不要) | | | |
| 4 | 交付金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 5 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 6 | 交付金返還相当額（5 から 4 の額を差し引いた額） | 金 | 円 |

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 交付金返還相当額がない場合であっても、報告すること。